



平成 30 年 10 月 10 日

各 位

会社名	株式会社 エー アイ ティー
代表者名	代表取締役社長 矢倉 英一 (コード番号: 9381 東証一部)
本社所在地	大阪府大阪市中央区本町二丁目 1 番 6 号
問合せ先	取締役 総合企画部・経理財務部担当 西村 司
電話番号	(06) 6260 - 3450 (代表)

日新運輸株式会社との株式交換契約締結及び孫会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 10 月 10 日開催の取締役会にて、当社を株式交換完全親会社、日新運輸株式会社（以下、「日新運輸」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結しましたので、お知らせいたします。

なお、本株式交換の実施は、公正取引委員会等の国内の関係当局の許認可の取得を条件とし、平成 30 年 12 月 21 日に開催予定の当社の臨時株主総会において本株式交換の承認を受けた上で、平成 31 年 3 月 1 日を効力発生日として行われる予定です。

また、本株式交換と合わせ、当社及び株式会社日立物流（以下、「日立物流」といいます。）は資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）を行っております。本資本業務提携の詳細につきましては、本日公表の「株式会社日立物流との資本業務提携に関するお知らせ」をご参照ください。

記

1. 本株式交換の目的

当社は、国際貨物輸送とこれらに付帯する輸出入通関等、並びに物流の管理・運営を行う 3PL 業を合わせた国際貨物輸送事業を行っております。特に中国沿海部各地には設立当初より重点的に拠点を設置し、中国における当社グループ輸送貨物の細部にわたるフォロー及び顧客への迅速な貨物情報の提供を行っております。また、AEO 認定通関業者の認定も受けており、セキュリティとコンプライアンスが担保された企業として、国際間の貨物輸送において、利便性が高く、より高品質なサービスの提供を目指しております。

一方、日新運輸につきましては、輸出入貨物の一貫輸送サービスを行い、特に中国との輸出入の取扱いに強く、その他輸出入の付帯作業（検針・検品・加工作業）なども行っている会社であり、日立物流の完全子会社であります。なお、日立物流は、株式会社日立製作所の輸送業務を請負う物流子会社として創業し、現在は連結子会社 95 社を含めた日立物流グループとして、陸・海・空を網羅した総合的な物流サービスの提供を行っております。

当社は日新運輸を完全子会社化することで日中間の海上輸送における規模の拡大及びサービスの拡充を行い、顧客企業へのより一層のサービスを提供することを目指しております。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換契約承認の取締役会決議日	平成30年10月10日
本株式交換契約締結日	平成30年10月10日
株主総会基準日公告日	平成30年10月11日(予定)
株主総会基準日	平成30年10月26日(予定)
株主総会決議日	平成30年12月21日(予定)
本株式交換の効力発生日	平成31年3月1日(予定)

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、日新運輸を株式交換完全子会社とする株式交換です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	日新運輸 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 交換比率	1	1.20

(注1) 株式の割当比率

日新運輸の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.20株が割当て交付されます。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換により、日新運輸の株主である日立物流に対して、普通株式4,800,000株を交付する予定です。なお、交付する普通株式のうち一部は自己株式(平成30年5月31日現在640,829株※)を充当し、残る部分は新株発行(4,159,171株※)を行う予定です。

※ 当社における単元未満株の取り扱いなどにより、充当する自己株式数、及び新株発行数に変動が生じる可能性があります。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日新運輸は、新株予約権及び新株予約権付社債をいずれも発行していません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換に用いられる交換比率(以下、「本株式交換比率」といいます。)の算定にあたって、その公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、株式会社アイ・アール ジャパン(以下、「アイ・アール ジャパン」といいます。)を、第三者算定機関に選定いたしました。

第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果と、当社及び日新運輸のそれぞれの財務状況、業績動向、株価動向等の要因を総合的に勘案のうえ、当社及び日新運輸並びに日立物流との間で慎重に協議・交渉を重ねてまいりました。その結果、本株式交換比率は妥当であるとの結論に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、本日開催の当社の取締役会及び日新運輸の取締役会において、それぞれ決議いたしました。

(2) 算定に関する事項

①算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

アイ・アール ジャパンは、当社及び日新運輸並びに日立物流の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

②算定の概要

アイ・アール ジャパンは、当社については、当社が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法（算定基準日である平成30年10月9日を基準日として、東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の平成30年4月10日から算定基準日までの直近6ヶ月間の終値平均値、平成30年7月10日からの算定基準日までの直近3ヶ月間の終値平均値、平成30年9月10日からの算定基準日までの直近1ヶ月間の終値平均値、平成30年10月2日から算定基準日までの直近5営業日の終値平均値、及び基準日終値を基に分析しております。）を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するためのディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を、それぞれ採用し算定を行いました。

日新運輸については、非上場会社であり市場株価が存在しないため、日新運輸と類似の企業を営む上場会社が複数存在することから類似会社比較法を、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を、それぞれ採用して算定を行いました。

当社株式の1株当たり株式価値を1とした場合の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用方法		株式交換比率の算定結果
当社	日新運輸	
市場株価法	類似会社比較法	0.80～1.13
DCF法	DCF法	1.05～1.67

アイ・アール ジャパンは、上記株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社及びその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。アイ・アール ジャパンの株式交換比率の算定は、算定基準日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、また、両社の各々の財務予測（利益計画を含みます。）については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に検討又は作成されたことを前提としております。

なお、アイ・アール ジャパンが上記DCF法の算定の基礎とした当社及び日新運輸の事業計画において、大幅な増減益が見込まれる事業年度はございません。また、DCF法の算定の基礎とした当社及び日新運輸の財務予測は本株式交換の実施を前提としたものではありません。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

該当事項はありません。

(4) 公正性を担保するための措置

本株式交換に際して交付される当社普通株式数を決定するにあたり、その公正性及び妥当性を確保するため、当社は当社から独立した第三者算定機関として、アイ・アール ジャパンを選定し、日新運輸株式に係る株式価値算定を依頼いたしました。なお、当社は、アイ・アール ジャパンから本株式交換における交換対価の公正性に関する意見（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）は取得しておりません。

(5) 利益相反を回避するための措置

当社及び日新運輸において役員の兼務はなく、利益相反関係が生じることがないため、特段の措置を講じておりません。

4. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社								
(1) 名 称	株式会社エーアイティー	日新運輸株式会社								
(2) 所 在 地	大阪市中央区本町二丁目1番6号	大阪市此花区西九条1丁目27番12号								
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 矢倉 英一	代表取締役社長 坂本 泰典								
(4) 事 業 内 容	国際貨物輸送事業	国際貨物輸送事業								
(5) 資 本 金	2億7,114万円	2億円								
(6) 設 立 年 月 日	昭和63年2月1日	昭和24年1月31日								
(7) 発 行 済 株 式 数	19,754,400株	4,000,000株								
(8) 決 算 期	2月末日	3月末日								
(9) 従 業 員 数	(連結) 570名	(単体) 250名								
(10) 主 要 取 引 先	一般法人	一般法人								
(11) 主 要 取 引 銀 行	三菱UFJ銀行	三菱UFJ銀行								
(12) 大株主及び持株比率	株式会社エイチアンドワイ 36.14% ビービーエチ フイテリテイ ビューリタン フイテリ テイ シリーズ インタラクティブ ホルチエティズ フ ァント 4.47% 日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 4.09% 株式会社エーアイティー 3.24% ノザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リフ デリテイ ファーズ 2.66% ビービーエチ グランジヤビーク インターナシヨ ル ホルチエティズ フアント 2.53% 馬上真一 2.53% スタートストリート バンク アント `トラストカンパ ニー 505224 2.53% 矢倉英一 2.51% 株式会社ドルフィンズ 2.09% 株式会社シーアンドティー 1.88% (平成30年2月28日現在)	株式会社日立物流 100.00% (平成30年9月30日現在)								
(13) 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> </table>		資 本 関 係	該当事項はありません。	人 的 関 係	該当事項はありません。	取 引 関 係	該当事項はありません。	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。
資 本 関 係	該当事項はありません。									
人 的 関 係	該当事項はありません。									
取 引 関 係	該当事項はありません。									
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。									

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位: 百万円。特記しているものを除く。)						
決算期	株式会社エーアイティー (連結)			日新運輸株式会社 (単体)		
	平成28年 2月期	平成29年 2月期	平成30年 2月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
純 資 産	4,741	5,066	5,610	4,182	3,344	3,590
総 資 産	6,368	6,802	7,654	6,023	5,330	5,520
1株当たり純資産(円)	247.25	264.50	292.10	1045.74	836.21	897.72
営業収益(売上高)	21,146	21,263	25,114	14,014	13,618	14,037
営 業 利 益	1,530	1,392	1,497	194	217	201
経 常 利 益	1,599	1,461	1,587	327	462	451
親会社株主に帰属する 当期純利益 (当期純利益)	1,042	981	1,100	248	433	378
1株当たり当期純利益(円)	54.55	51.35	57.56	62.04	108.29	94.58
1株当たり配当金(円)	30	30	35	30.75	323.62	46.88

(注) 日新運輸は、本株式交換の効力発生日前を基準とした配当を行う予定です。

5. 異動する孫会社の概要

本株式交換により日新運輸の子会社4社が当社の特定子会社となります。概要は以下のとおりです。

①ニッシントランスコンソリデーター株式会社

(1) 名 称	ニッシントランスコンソリデーター株式会社		
(2) 所 在 地	大阪市此花区西九条一丁目27番12号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 坂本 泰典		
(4) 事 業 内 容	利用運送事業		
(5) 資 本 金	5,000万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成12年4月3日		
(7) 大株主及び持株比率	日新運輸株式会社		100.00%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	特筆すべき取引関係はございません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
純 資 産	1,223百万円	1,361百万円	1,503百万円
総 資 産	1,801百万円	1,908百万円	1,949百万円
売 上 高	5,095百万円	4,738百万円	4,950百万円
営 業 利 益	243百万円	236百万円	219百万円
経 常 利 益	264百万円	241百万円	243百万円
当 期 純 利 益	169百万円	155百万円	156百万円

②日一新国際物流（上海）有限公司

(1) 名 称	日一新国際物流（上海）有限公司			
(2) 所 在 地	上海市浦東新区東方路 710 号 湯臣金融大厦 1109 号			
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 高橋 俊之			
(4) 事 業 内 容	国際貨運代理業、流通加工事業 等			
(5) 資 本 金	339 百万円 (3,070,000 米ドル)			
(6) 設 立 年 月 日	平成 18 年 11 月 14 日			
(7) 大株主及び持株比率	日新運輸株式会社		100.00%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
純 資 産		1,303 百万円	1,411 百万円	1,427 百万円
総 資 産		1,660 百万円	1,830 百万円	1,820 百万円
売 上 高		3,130 百万円	3,631 百万円	3,915 百万円
営 業 利 益		16 百万円	95 百万円	64 百万円
経 常 利 益		167 百万円	301 百万円	183 百万円
当 期 純 利 益		158 百万円	276 百万円	146 百万円

※ (5) 1米ドル=110.54円 (平成30年6月末時点)、(9) 1人民元=16.7円 (平成30年6月末時点) で換算

③暖新国際貿易（上海）有限公司

(1) 名 称	暖新国際貿易（上海）有限公司			
(2) 所 在 地	中国（上海）自由貿易試験区富特東一路 458 号 一幢楼 237 室			
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 楊 濤			
(4) 事 業 内 容	貨物の輸出入取引（貿易決済代行サービス）等			
(5) 資 本 金	167 百万円 (10,000,000 人民元)			
(6) 設 立 年 月 日	平成 26 年 12 月 26 日			
(7) 大株主及び持株比率	日一新国際物流（上海）有限公司		55.00%	
	日新運輸株式会社		35.00%	
	日立物流中国有限公司		10.00%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
純 資 産		167 百万円	174 百万円	166 百万円
総 資 産		194 百万円	194 百万円	242 百万円
売 上 高		136 百万円	513 百万円	691 百万円
営 業 利 益		▲3 百万円	1 百万円	▲1 百万円
経 常 利 益		0 百万円	9 百万円	▲7 百万円
当 期 純 利 益		0 百万円	6 百万円	▲7 百万円

※ (5) 及び (9) 1人民元=16.7円 (平成30年6月末時点) で換算

④NISSHIN (MYANMAR) Co.,Ltd

(1) 名 称	NISSHIN (MYANMAR) Co.,Ltd		
(2) 所 在 地	Room No. 702, Dana Thiha Center, No. 790, Bogyoke Aung San Road, Lanmadaw Township, Yangon Myanmar		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 NG SAY HOPKE 代表取締役社長 内田 健彦		
(4) 事 業 内 容	国際貨物輸送事業、衣料品等の検品・検針 等		
(5) 資 本 金	79 百万円 (1,000 百万チャット)		
(6) 設 立 年 月 日	平成 24 年 12 月 11 日		
(7) 大株主及び持株比率	日新運輸株式会社	55.00%	
	Royal Nay Nan Taw Business Group co.,Ltd	40.00%	
	株式会社エーアイエス	5.00%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
		平成 30 年 3 月期	
純 資 産		119 百万円	159 百万円
総 資 産		145 百万円	264 百万円
売 上 高		249 百万円	309 百万円
営 業 利 益		39 百万円	53 百万円
経 常 利 益		44 百万円	53 百万円
当 期 純 利 益		44 百万円	39 百万円
			41 百万円

※ (5) 及び (9) 1チャット=0.0792円 (平成30年6月末時点) で換算

6. 本株式交換後の状況

	株式交換完全親会社
(1) 名 称	株式会社エーアイテイー
(2) 所 在 地	大阪市中央区本町二丁目1番6号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 矢倉 英一
(4) 事 業 内 容	国際貨物輸送事業
(5) 資 本 金	2億7,114万円
(6) 決 算 期	2月末日
(7) 純 資 産	現時点では確定しておりません。
(8) 総 資 産	現時点では確定しておりません。

7. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、当社の財務諸表上、のれんが発生する見込みではありますが、発生するのれんの金額に関しては、現時点では未定であります。

8. 今後の見通し

本株式交換において日新運輸の株式を取得することにより、平成 31 年 3 月 1 日より日新運輸の業績を連結する予定であります。当期の業績に与える影響は軽微であると考えております。今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた際には、速やかに開示いたします。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 30 年 4 月 11 日公表分) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	連結営業収益	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (平成 31 年 2 月期)	28,500	1,550	1,610	1,150
前期実績 (平成 30 年 2 月期)	25,114	1,497	1,587	1,100